

# 令和6年度 第1回 出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進会議

## 議事要旨

1 開催日時 令和6年7月17日（水）14：00～16：00

2 開催場所 出雲市役所 3階 庁議室

### 3 次第

- (1) 間島総合政策部長あいさつ
- (2) 委員紹介
- (3) 会長の選出  
会長を松本新吾委員に決定
- (4) 松本会長あいさつ
- (5) 議事

### 4 会議の出席者

#### (1) 委員（15名）

松本新吾会長、稲根克也副会長、藤井洋一委員、浅田英昭委員、江角彰則委員、河上史子委員、神田栄里子委員、久野みちる委員、錦織宏委員、佐野卓也委員、珍部誠委員、成相修司委員、西村順昭委員、森山嘉久委員、吉田彰二委員  
※欠席者5名（今岡真治委員、重富圭二委員、丸山実子委員、高橋恵美子委員、松尾由美子委員）

#### (2) 事務局（12名）

総合政策部 間島部長、福間次長  
政策企画課 西山主査、植田係長、山内係長、西村主任  
政策企画課文化国際室 成相室長  
自治振興課中山間地域振興室 岸室長  
縁結び定住課 米山課長  
子ども政策課 杉原課長  
産業政策課 原課長  
児童生徒支援課 藤原係長

## 5 議事要旨

### (1) 「出雲市 まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」の概要について

【資料1】事務局から説明

### (2) 令和5年度の評価・検証について

【資料2】事務局から説明

### (3) 「令和5年度の評価・検証について」質疑・意見

#### ●出雲市の人口動向

【錦織委員】

令和5年度の人口減少の理由をどのように分析しているのか。

【事務局】

要因の一つとして考えているのは、外国人の転出増。令和4年夏から令和5年にかけて多くの外国人が転出しており、その影響が大きかったと考えている。

#### ●令和5年度進捗状況（基本目標<sup>(1)</sup>）

【藤井委員】

雇用創出数の内訳のうち「誘致企業によるもの」に挙げた数字は立地認定計画に記載する計画人数か、それとも実績値か。

【事務局】

毎年の実績値を挙げている。

【【稲根委員】

デジタル田園都市国家構想交付金のうち、「～出雲力で地域と人が輝く～」は観光関係事業だと思うが、事業計画のKPIが総合戦略の観光に関するKPIと違うのはなぜか。

また、「～出雲力で地域と人が輝く～」の事業と「縁結びデジタルプロモーション」事業で同じ『観光入込客数』をKPIとしているが、目標数値が違うのはなぜか。

【事務局】

お示したKPIはあくまで交付金事業のためのKPIであるため、市全体の観光の取組とは一致しない部分もある。

また、同じKPIでも目標数値が異なる理由は、交付金事業の実施計画策定期間が異なり、計画策定当時把握した現状値が異なるためであると考えます。

【河上委員】

第一次産業の活性化と担い手の育成について。第一次産業の担い手について、実習生や特定技能実習生に頼らざるをえないような状況が出ているのではと思う。そのため、雇用創出数の日本人と外国人との内訳を知りたいところ。その中でも、特定技能実習生と技能実習生の内訳を教えてください。技能実習生は、3～5年の期間で帰国されが、特定技能実習生は滞在期間に定めがなく、永住に繋がるのではないかと思います。

【事務局】

技能実習生は、令和5年3月末が421人、令和6年3月末が565人で、144人増加した。特定技能生は、令和5年3月末が145人、令和6年3月末が212人で、67人増加した。国の内訳としては、技能実習生は、ベトナム、ミャンマー、中国、インドネシアなど東南アジアが多い状況である。

昨今の人手不足問題において、外国人労働力は非常に期待されている。数年後には技能実習制度は育成就労制度に改正される。育成就労制度は特定技能実習に移行する人材育成を目的としている。より長期間滞在して日本の産業の場において力を発揮していただけると期待している。

【河上委員】

最近南アジア出身の方たちが増えている状況があるので、今後外国人住民の定住に期待を込めて、ブラジル人の方と同様に生活支援の充実をお願いしたい。

【事務局】

生活支援として日本語支援を行っている。現在市内に4つの日本語教室がある。この教室に多くのミャンマーやベトナム出身の方が日本語を学ぶために参加していると聞いている。

また、雇用の面からも支援団体や民間企業と一緒に外国人の方たちにどのような支援ができるのか話し合いを始めたところである。今後も積極的に取組を行っていきたい。

【河上委員】

「高校生を核とした新たな人づくり人の流れづくり」事業において、高校の卒業生が地域と関わり続ける仕組みを作るとするのは今後地元就職への繋がるのが期待できると考える。

事業では交流会等を行っているが、若者に親しみのあるSNS等のツールを用いて卒業生と繋がる手段を用いているのか。また、もし用いているのであれば、何割ぐらいの卒業生と繋がっているのか教えていただきたい。

【事務局】

現在出雲市学生登録制度という取組を行っている。市内に在学する高校生が高校卒業前に出雲市学生登録制度に登録してもらう。登録した場合、市内企業の情報や地域のイベント情報等をメールで配信している。現在の登録者数は約400名。

また昨年度からLINEを活用した就職相談を行っている。同じ取組を県でも実施しており、学生側が混乱するためか、登録者数が伸び悩んでいるところがある。そのため、市では見直しを行い、高校1年生から学生登録ができるように変更した。登録可能期間を変更したことで、長期間地元の情報を得ることができる環境を整えた。

【成相委員】

おいしい出雲や出雲ブランドの認定について、認定のメリットを感じられないなど、同じような声を多方面から聞いている。この現状について、どのような対策を考えてい

るのか伺いたい。

また、ビジネスマッチング商談成約件数については商談件数も入るのか。このビジネスマッチングはいろいろなところで行われており違いが分かりにくいように思うが、市のビジネスマッチングにおいて独自の取組を行う予定があるのか伺いたい。

【事務局】

ビジネスマッチングの件数は令和2年度から5年度までの累計の成約件数になる。

おいしい出雲、出雲ブランド及びビジネスマッチングについてはご指摘いただいた通りである。これらの現状について、事業担当課においても問題意識をもってはいるが、具体的な打開策を打ち出せていないところである。

## ●令和5年度進捗状況（基本目標<sup>(2)</sup>）

質疑なし

## ●令和5年度進捗状況（基本目標<sup>(3)</sup>）

【藤井委員】

婚活イベントのカップル率の算出方法を教えてほしい。

【事務局】

実績は参加人数19人、このうちカップル数6組、人数にして12人のため、カップル率63.2%とした。

【藤井委員】

大切なことは多くの方にカップルになってもらうことだと思うので、次回同じ内容を指標とする際には、数値目標は率ではなく、数を採用することも検討してほしい。

【成相委員】

不登校の問題は多くの方が悩んでいる問題だと思う。市は不登校を経験した児童生徒に対し、当時どのような支援を望んでいたのか、どのようにしたら学校に行けるようになったなど追跡調査のようなことを実施しているのか。

【事務局】

市は不登校を経験した方を対象に調査は行っていないが、学校を通じて進学先などは把握している。貴重な意見を頂戴しましたので、今後機会があればそういった項目について把握したいと思う。

【吉田委員】

不登校児童の基準を教えてほしい。また、「出雲市不登校対策指針」については、休んだ児童生徒への対策を主に示したものなのか。

【事務局】

不登校児童生徒は病気や家庭の事情を除き30日以上欠席した児童生徒のことをいう。

また、「出雲市不登校対策指針」については30日以上休んだ子どもへの支援も記載しているが、未然防止支援、不登校傾向の子どもへの支援、引きこもり傾向の子どもへの支援及び保護者への支援についても記載している。

【吉田委員】

不登校になってからでは対策が不十分だと思う。特に未然防止について力を入れて取り組んでほしい。中には相談する人がいなくて、ずるずると休んでしまう子どももいるため、教育委員会を中心に相談先の充実などにも取り組んでほしい。

【浅田委員】

自然動態について、出生数が減少しているが、出雲市が「子育てしやすい出雲市」を売っていくうえで、一番の核となる施策はなにか教えてほしい。

【事務局】

『子育て対策は総合的な対策』と説明しており、出生の後の産後ケア、発達支援、そして保幼小からの繋がり等各ライフステージに応じたそれぞれの支援を切れ目なく行っていくことが重要であると考えている。

国においては異次元の少子化対策ということで、昨年12月に「こども未来戦略」を打ち出した。市においては、国県の財政支援も活用しながら対応していく。

【佐野委員】

通訳・翻訳件数について、通訳や翻訳のニーズは多岐にわたると思う。実際充足率のようなものを把握しているのか。

【事務局】

充足率という数値はなかなか算出しにくいところではあるが、通訳・翻訳が必要な場面には100%対応している。そのため、充足率は100%ということもできる。

また、子ども政策課の通訳・翻訳員のみで対応が難しい場合には、文化国際室に在籍する国際交流員や通訳翻訳員で対応も行っている。

【佐野委員】

充足率100%は素晴らしいと思うが、周知についてはどのような状況か。もっと周知を行えばニーズが増えるのであれば、周知を強化していく必要があるのか。

【事務局】

実際支援を必要とする方は増えていると感じている。そのため、周知に加えて、窓口や保育所入所など通訳翻訳員を必要とする個々の場面において、丁寧に対応していくよう取り組む。

【稲根委員】

翻訳については、数が蓄積されれば対応する件数が減ってくると思う。そのため、件数で達成を判断するのは今一度考えていただきたい。

## ●令和5年度進捗状況（基本目標(4)）

### 【江角委員】

総合戦略全体において、いわゆるマイノリティに関する記述が無い。若い世代ではジェンダーやLGBTQに関する知識も豊富である。そのような記述を計画に盛り込むことはまだ少ないと思うので、出雲市からぜひそのような内容を市の計画に盛り込んでどうか。マジョリティだけでなくマイノリティにも着目することで「だれもが住みやすいまち」になると思うので、見解を伺いたい。

### 【事務局】

現行のまち・ひと・しごと創生総合戦略は人口維持をベースに持続可能なまちづくりを目標とした内容となっており、そのうち、基本目標の一つで「住みやすいまちづくり」を掲げている。今後だれもが住みやすい出雲市を目指すために、次期総合戦略策定の際にはご指摘いただいたマイノリティに加え多様性の観点も加えることを検討してまいりたい。

## ●令和5年度進捗状況（基本目標(5)）

質疑なし

## （3）定住自立圏共生ビジョンの成果指標の取組状況

### 【資料3・4】事務局から説明

## （4）デジタル田園都市国家構想総合戦略について

### 【資料5】事務局から説明